

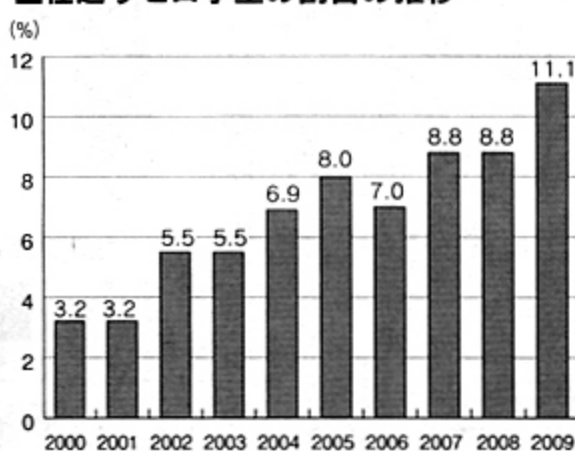
# 数字が示す学生の生活難

## 「仕送りゼロ」学生増加

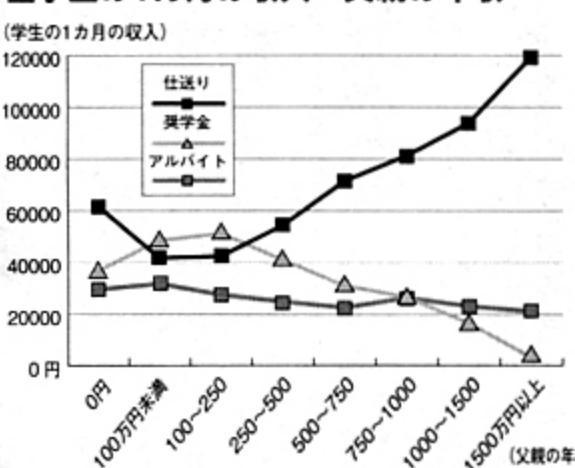
平成22年2月、全国大学生生活費調査（協同組合連合会東京都府県支部）が、「学生生活実態調査」の概要報告を行った。この調査は、毎年行われているもので今回が45回目。毎回、大学生の暮らし向きを尋ねている。今回の結果は、これまで以上に家計の厳しさを反映した結果となった。調査は、73の大学生協が参加。1万8277人の回答を得た。

■1カ月の生活費  
報告書は、自宅生と下宿生を別けて集計している。

■仕送りゼロ学生の割合の推移



■学生の1カ月の収入×父親の年収



■奨学金とアルバイト  
奨学金の受給者は37.2%。アルバイト収入の減少が大きい。2020円減となった。支えられているもので、1985年の金額が2万8800円だったのが、6万6500円になった。また、奨学金の使途は、自宅生の19.7%が大学納付金、下宿生の33.6%が生活費に充てられている。

■アルバイトをしている学生は、2100円も増加した。支えられている学生は、62.5%で、自宅生が70.2%、下宿生が56.1%となっている。出た食費が1080円減と、アルバイトをしながら生活している学生全体が、前年より2.2ポイント下がったとも考えられるが、食費で見ると、前年より2.2ポイント下がった。

また、これまでも言われてきた意識調査も行っているが、今回の調査では、下宿生の収入の比率が異なることが、仕送りゼロの比率が11.1%になっていることが判明した。1割を超えたのは初めて。父親の収入が低いほど、学生がアルバイトに頼る傾向が強いことがうかがえる。

■経済生活に影響を与えたもの  
「一人で食費が多くなった」と答えた学生の食費は、学内の食堂以外の場所32.8%、自宅下宿に戻って食べる32.3%、学内の食堂22.8%、学外10.7%、無回答1.5%となつて調査では、学生の経済面以外

日本学生支援機構（東京都新宿区）でも、同様な調査結果が発表された。

3月に発表された「平成20年度学生生活調査」は、奨学金の受給有無に関係なく任意に選ばれた学生を対象にした。大学院生・短大生を含む1万1222人から回答を得た。うち、下宿生は1万1760人（以下、下宿部）減少の68万円になった。切り詰めるための生活費が約3割減の27.8%という内訳になっている。

■学費だけが増加傾向  
学費と生活費を合わせた「学費生活費」は186万円（以下、数値は全て年額。千円以下四捨五入）。ピーク時の平成12年度の206万円と比べると、1割程度の減少となった。ただし、その内訳をみると、学費が5.5%増加して118万円に、逆に生活費が約3割減の27.8%減の68万円になった。切り詰めるための生活費が約3割減の27.8%という内訳になっている。

■複数の奨学金受給者も  
43.3%の学生が何らかの奨学金を受けていることが分かった。前回調査よりも2.4ポイント上昇しており、また、受給していない56.7%のうち、申請したが不採用が2.0%、希望するが申請しなかったが9.3%という内訳になっている。

■奨学金の種類に着目すると、日本学生支援機構81.6%、その他の奨学金9.3%、両方9.0%となっている。

また、これまでも言われてきた意識調査も行っているが、今回の調査では、下宿生の収入の比率が異なることが、仕送りゼロの比率が11.1%になっていることが判明した。1割を超えたのは初めて。父親の収入が低いほど、学生がアルバイトに頼る傾向が強いことがうかがえる。

■一人でも多く助産師が活躍できるように  
助産師は、一人でも多く活躍できるように、国や地方自治体においてさまざまな対策が進められている。とりわけ助産師の絶対数不足が深刻な地域に、国や地方自治体においてさまざまな対策が進められている。とりわけ助産師の絶対数不足が深刻な地域に、国や地方自治体においてさまざまな対策が進められている。

## 平成22年3月卒業予定者の就職内定状況発表

厚生労働省および文部科学省では、平成22年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況を発表した。81.1%。前年同期から6.4ポイントも上昇した。

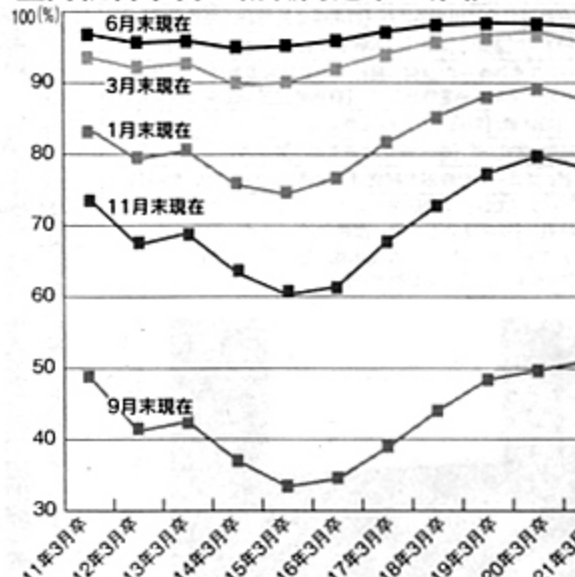
男女別に見ると、男子は84.7%、女子は76.5%。これらも前年より上昇し、下降のポイントを男子が6.9%、女子が6.8%だった。グラフは、内定率の経年別

■大卒者の内定率も低下  
大学等（大学、短期大学、高等専門学校、専門学校）全体の内定率についても、3月12日付けで発表している。こちらも、平成22年3月卒業生を対象にした調査で、平成22年2月1日の状況。大学等全体の内定率は、78.9%で、前年の同時期より6.3ポイント減少した。

男女別に見ると、男子81.9%、女子76.6%。それぞれ、5.8ポイント減、6.8ポイント減となっている。学校種別だと、大学80.0%、短大67.3%、高等専門学校97.3%、専門学校72.4%となっている。

大学に限ると、九州地区の内定率が最も低く75.2%。悪化状況を示す減少幅に着目すると、中部が10.7ポイント減らした。77.3%という数値を示した。逆に、最も数値が良いのは関東地区で、82.6%となっている。

■高校新卒者の就職内定率の推移



## 在学延長制度が充足

### 東京工芸大学

東京工芸大学（東京都中野区）は、就職内定を取り消された学生に在学延長制度を利用する機会を確保し、卒業予定者を救済する「在学延長制度」を充足させた。

この制度の対象者は、昨年の10月以降に内定を取り消された学生。在学延長制度を利用する機会を確保し、卒業予定者を救済する「在学延長制度」を充足させた。

に留年する場合、工学部の有する場合は、就職活動のケースで、それぞれ約60万円、約120万円の学費が必要だった。このことを考え合わせると、よりの学生の立場に立つた制度とすることができるとした。

内定を得ないまま卒業してしまうと「就職浪人」と見なされ、一般の現役学生と比べ不利な扱いを受けると言われている。少ない金額で、学費を捻出することが多いようだ。



東京工芸大学厚木キャンパス本館

## 自力進学支援情報

■給付奨学金を新設  
白梅学園大学・白梅学園短期大学  
白梅学園大学および白梅学園短期大学（東京都小平市）は、給付型の奨学金制度を新設した。

この制度は、一般入試1期受験者対象としたもので、募集人員は6人だった。申し込みは同試験の出願時に、申込書のほか、家庭収入などの証明書を添付し、年収などの家計の状況を多角的に審査する。スタートは、成績優秀な奨学生の中から、成績順に選ばれた。給付金額は年額24万円。5月と12月に分けて交付される。

■特別奨学金制度スタート  
大手前大学  
大手前大学（兵庫県西宮市）では、通信教育課程正科生の学生を対象とする新しい特別奨学金制度を、スタートさせる。

この制度は、「大手前学園STUDY FOR LIFE 特別奨学金」と呼ばれる。現代社会学部現代社会学科の通信教育課程正科生の入学を全員を対象に、初年度授業料を全額給付する。

対象人数は、1年次入学者、3年次編入生それぞれ250人。授業料の年額は31万6000円であったが、大型の奨学金制度になった。

立教大学（東京都豊島区）は、奨学金制度を総額3億円の増額し、計6億規模にまで拡充すると発表した。

新設の奨学金のうち、立教大学入学試験成績優秀者奨学金は、授業料相当額を、原則4年間給付と奨学金として支給するもの。

大学入試センター試験利用入試、一般入試の成績優秀者に対して、合格通知と同時に採用を知らせる。

学部によって科目は異なるが、4年間支給した場合、約300万4000万円の特典が受けられることになる。

## 自力進学のススメ

## 保護者と生徒の世代の差

文部科学省では、大学の授業料および入学金を調査している。国立大で4.1カ月分の金額と、平成20年度の調査による。平成20年度は、初年度にかかる私立大の学費の平均は、入学金、授業料、歳代後半から50歳前後と仮定する。施設設備費などを合わせて、これは、保護者が大学・短期大学・科系学部で115万円、理科を受験したのは、1980年系学部で150万円（以下、代が多いと考えると差は支えない千円台を四捨五入の数値）。一だらう。そこで、1980年方、国立大は、学部による差はの授業料と入学金の合算額に着目すると、私立大（文部科学省）55万円、国立大で26万円。当時の大卒者の初任給が約11万円だから、私立大文科系で5.8から、それぞれ5.0カ月分、学

2.4カ月分の金額だった。保護者世代で、「国立大安い」というイメージが形成されたのはこのような背景があったからだと思う。

しかし、80年代以降、国立大の学費はほぼ毎年、上昇し続け、入学金に限れば私立大と変わらない金額になってしまった。現在でも、学費全体として私立大より下回っているが、以前ほどの割安感はない。

国立大のみが自力進学を可能にするという時代ではない。私立大に目を転じてみれば、自力進学を可能にする多様なシステムと環境が整ってきている。

次回以降、学費に限らずさまざまな具体例を中心に、自力進学の可能性を探っていく。

■学校の財務情報公開状況調査  
文部科学省は学校法人を対象に、各校がどのように財務情報を一般公開しているかを調査した。調査対象になったのは、大学、短大、高等専門学校を設ける667法人。

このうち92.2%に当たる615法人が、事業報告書、収支計算書などについて何らかの公開をしていた。

543校がホームページ、373校が広報誌、104校が学内掲示板を利用。ホームページへの掲載は、昨年度より53法人増加した。

ただし、「各科目の平易な説明をする資料を作成している」25.2%、「学校会計の特徴や企業会計との違いを説明している」11.7%と、一般向けの見せ方については300万4000万円の特典が受けられることになる。

また、これまでも言われてきた意識調査も行っているが、今回の調査では、下宿生の収入の比率が異なることが、仕送りゼロの比率が11.1%になっていることが判明した。1割を超えたのは初めて。父親の収入が低いほど、学生がアルバイトに頼る傾向が強いことがうかがえる。